

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 22 -

所管コード： 01030100

事業コード： 1314

事業名	法令等管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	法務課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上			
	関連 計画等	-				
	対象	市民及び職員				
目的	越谷市例規集の編集・管理及び全庁的な法令図書の管理を行い個別業務を支援するとともに、越谷市例規集を公開し、市民サービスの向上に努める。					
手段 (内容)	①例規データベースの積極的な運用 ②例規データベースのホームページでの公開 ③加除式図書の管理					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	越谷市例規データベースシステム業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.24	0.24		0.25	0.25
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00
		合計(①+②)	0.24	0.24	0.00	0.40	0.25
	コスト (単位:円)	①人件費	1,968,000	1,968,000	0	2,443,436	2,050,000
		②事業費	16,795,660	16,980,000	0	16,930,990	17,060,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	18,763,660	18,948,000	0	19,374,426	19,110,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		16,795,660	16,980,000	0	16,930,990	17,060,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
例規データベースへの条例、規則等掲載件数	A	件	1,096.00	1,096.00	1,098.00	1,098.00
指標の説明等	例規データベースへの掲載件数 [算出式] 例規DBコスト ÷ 件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
加除式図書の取扱件数	C	冊	170.00	150.00	146.00	146.00
指標の説明等	加除式図書の冊数 [算出式] 加除式図書コスト ÷ 冊数					
達成度の説明	加除式図書の必要性について毎年図書の継続・廃止の精査を行っている。平成30年度は、加除式図書の代替として電子システムを導入し、一部の図書を廃止したことから、加除式図書の取扱件数が減少したものの					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
例規データベースへのアクセス件数	C	件	61,962.00	62,000.00	56,752.00	57,000.00
指標の説明等	例規データベースシステムのアクセス件数					
達成度の説明	平成29年度から平成30年度にかけて例規の制定・改正・廃止の件数が減少(243件→190件)したことに伴い、例規データベースシステムへのアクセス件数が減少したものの					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ホームページ(例規集)へのアクセス件数	C	件	201,003.00	202,000.00	159,160.00	160,000.00
指標の説明等	例規データベースシステムのアクセス件数					
達成度の説明	平成29年度から平成30年度にかけて例規の制定・改正・廃止の件数が減少(243件→190件)したことに伴い、例規データベースシステムへのアクセス件数が減少したものの					

事業名		法令等管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(5) 法令等管理事業は、各課所の業務の根拠法令の管理を行っており、業務遂行上、必要不可欠な事業である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成18年度の外部評価で指摘された台本形式（紙ベース）の例規集の減冊については、必要最小限の冊数とするべく平成24年度に30冊減、平成26年度からは全廃し、出力紙（5組）を作成した。 また、平成24年6月1日からバージョンアップ版例規データベースシステムを稼働し、平成26年度から要綱集をデータベース化し、更なる検索性、利便性の向上を図っている。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	法令等管理事業は、市の業務遂行上必要不可欠であり、また例規集を公開することにより市民と情報共有し、協働のまちづくりに貢献している。今後とも適正な事業運営に努めるとともに、効率的な事業運営に努めていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	加除式図書の必要性について毎年調査を行い、図書の継続・廃止の精査を行っているほか、平成30年度から加除式図書の一部を廃止するとともに当該図書の代替として電子システムを導入する新たな取組みを始めた。					
	これから取組内容	適正な例規等の管理を行うとともに、情報提供のためのツールとして更なる利便性の向上に努める。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 23 -

所管コード： 01030200

事業コード： 1314

事業名	印刷管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	総務課

I 事業概要	根拠 法令等	浄書印刷実施基準				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-				
	対象	各課所(職員)、印刷物(文書)、市民				
	目的	庁内の複合機や印刷機器の管理事務及び、浄書印刷事務の効率化と経費の削減を図る。				
手段 (内容)	浄書印刷の集中管理や、印刷機・複合機等の充実及び適正配置を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.80	4.80		4.56	4.56
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	4.80	4.80	0.00	4.56	4.56
	コスト (単位:円)	①人件費	39,360,000	39,360,000	0	37,392,000	37,392,000
		②事業費	33,934,994	38,440,000	0	34,915,349	39,050,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	73,294,994	77,800,000	0	72,307,349	76,442,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		1,770,902	1,310,000	0	1,968,189	1,310,000	
④一般財源		32,164,092	37,130,000	0	32,947,160	37,740,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
浄書印刷枚数		枚	22,924,407.00		22,791,584.00	
		単位当りコスト(円)	3.2		3.2	
指標の説明等	[指標の定義]年間の浄書印刷枚数(デジタル軽、電子印刷機、軽印刷機、庁内複合機、市民用複写機の枚数計) [単位コスト]①人件費+②事業費÷年間浄書印刷枚数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
浄書印刷枚数の対前年度 増加率		%	3.10		0.58	
		単位当りコスト(円)	3		3	
指標の説明等	[算出式]((当該年度浄書印刷枚数÷前年度浄書印刷枚数)×100)-100 [単位コスト]①人件費+②事業費÷年間浄書印刷枚数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
浄書印刷の割合		枚	1.38		1.30	
指標の説明等	[指標の定義]購入した紙の枚数に対する浄書印刷枚数 [算出式]浄書印刷枚数÷用紙購入枚数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
不要プリントの削減		枚			972,858.00	
指標の説明等	[指標の定義]ミスプリント等によるプリント操作キャンセルの年間枚数(面数)					
達成度の説明						

事業名		印刷管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5) 大量の印刷や製本が必要な印刷物について、各課所に分散させて行う事は、人的および事業コストの観点から、きわめて非効率的である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○	(8) 従来より低いコストで印刷効率の良い機器を導入することができたことにより、単位あたりのコストが低下した。  (10) 近隣5市1町と比較しても、質の高い印刷管理を行っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19) 各課所で発生する大量の印刷や製本が必要な印刷物を、一括集中しておこなうことにより、効率的かつ効果的な行政運営を促進し、市民とつくる住みよい自治のまちづくりをバックアップしている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	翌年度の印刷予定について、各課に照会を行い、年間を通じて業務が平準的かつ計画的に実施できるようにしている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	浄書印刷枚数は、今後、益々増加することが予想される。印刷機や複合機等の機能の充実や、適正な配置を行う事により、効率的な管理を行う事が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来よりも低いコストで、電子印刷機を1台から2台へ増設した結果、コスト削減と印刷速度の向上が図れた。</li> <li>庁内の複合機等と、庁外の複写機の契約や機能の一本化を進めて、市全体での調達・運用コストのスケールメリットを向上させた。</li> <li>職員にICカードを配付して個人認証を行った者が印刷できるようにしたため、過剰印刷等を一定程度防ぎ、印刷ロス削減の向上が図れた。</li> </ul>					
これから取組内容	次年度以降庁内の複合機等と、庁外の複写機の契約や機能の一本化をさらに進めて、市全体での調達・運用コストのスケールメリットを向上させる。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 24 -

所管コード： 01030200

事業コード： 1132

事業名	公文書管理事業（情報公開）	事業 始期年度	H3	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	総務課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市文書管理規程				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	市民参加と協働による市政を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	情報を提供し、市民との共有を図る			
		小項目	情報の公開と個人情報保護		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市情報化推進計画第5次アクションプラン（計画期間H30～H32）				
	対象	全課所（全職員）、文書、市民等				
目的	ファイリングシステムの活用等により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。					
手段 （内容）	①ファイリングシステムによる適正かつ効率的な文書の整理及び保存 ②本庁の文書庫に収納できない文書の保存業務を文書専用の倉庫業者へ委託 ③文書事務の電子化の基礎となる文書管理システムの導入					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	文書保存委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	1.68	1.68		1.43	1.43
		②非常勤・臨時職員	0.50	0.50	0.00	0.17	0.00
		合計（①+②）	2.18	2.18	0.00	1.60	1.43
	コスト （単位：円）	①人件費	14,787,787	14,787,787	0	12,130,631	11,726,000
		②事業費	16,136,298	14,000,000	0	13,412,363	14,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	30,924,085	28,787,787	0	25,542,994	25,726,000
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		16,136,298	14,000,000	0	13,412,363	14,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
月平均委託箱数		箱	13,173.00		13,477.00	
		単位当りコスト（円）	2,347.5		1,895.3	
指標の説明等	[定義]外部倉庫に保存委託している一か月当たりの平均文書保存箱数 [算出式]当該年度の保管料÷12か月÷保管料単価					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
月平均委託箱数の対前年度増加率		%	7.81	0.00	2.30	0.00
		単位当りコスト（円）	2,346		1,895	
指標の説明等	[定義]月平均委託箱数の前年度に対する増加率 [算出式]当該年度月平均委託箱数÷前年度月平均委託箱数×100-100					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
文書管理適正確保		件	1.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	[定義]情報公開請求及び保有個人情報開示請求において、作成・保存されているべき文書が作成・保存されていないという理由での、非公開・不開示件数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
文書管理システムによる電子決裁率		%		70.00	89.10	80.00
指標の説明等	[定義]文書管理システムで電子決裁をした件数の増加率 [算出式]文書管理システムで電子決裁及び併用決裁をした件数（年間）÷文書管理システムに登録されている全決裁件数（年間）					
達成度の説明						

事業名		公文書管理事業(情報公開)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 行政事務を適正遂行する上で、適正文書の管理が、必要不可欠であるため。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 文書管理システムで電子決裁を運用する自治体は、県内で8団体のみ。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 適正文書管理の確保は、行政事務の能率的かつ適正な処理に資するため。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	文書管理システムの運用に対応できるように平成30年4月に文書管理規程の整備を行った。ファイリングシステムの維持管理については、平成18年度からすべての課所においてチェックシートによる自己点検維持管理方式に切り替え、実地指導の委託料や正規職員の工数を削減している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ファイリングシステムの適正な運用を維持することを基本とし、エクセル・デジエ等、既存のソフトウェアを活用する等して、文書事務の効率化に努める。あわせて文書管理システムの利用状況を踏まえ、所要の検討を加えながら文書管理制度の見直しを行っていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイリングシステムの適正な運用を維持することを基本とし、エクセル・デジエ等、既存のソフトウェアを活用する等して、文書事務の効率化に努めた。</li> <li>・文書管理システムの導入により、文書事務の効率化や紙文書の削減を図っている。</li> </ul>					
	これから取組内容	文書管理システムの利活用について、これまでの利用状況を踏まえ、文書を適正かつ効率的に管理するための見直しを行っていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 25 -

所管コード： 01030200

事業コード： 1251

事業名	平和事業	事業 始期年度	H20	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	総務課

I 事業概要	根拠 法令等	-					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	平和への意識を高める				
		小項目	平和への啓発活動の推進				
	関連 計画等	-					
対象	全住民						
目的	平和に対する市民の思いを深めるとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝える。						
手段 (内容)	中学生による広島平和記念式典への参加や、平和展・平和講演会の事業を行う。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.98	0.98		0.90	0.90
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.98	0.98	0.00	0.90	0.90
	コスト (単位:円)	①人件費	8,036,000	8,036,000	0	7,380,000	7,380,000
		②事業費	2,772,826	2,682,000	0	2,104,417	3,082,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	10,808,826	10,718,000	0	9,484,417	10,462,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,772,826	2,682,000	0	2,104,417	3,082,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
平和事業来場者数	A	人	2,083.00	2,000.00	3,120.00	2,000.00
		単位当りコスト(円)	2,718.4		1,495.8	
指標の説明等	[定義]平和展・平和講演会への来場者数 H29 (人) 3,936,000+(事)1,725,494÷2,083人=2,718.43 [単位コスト]平和展・平和講演会分の支出÷来場者数 H30 (人)3,608,000+(事)1,058,819÷3,120人=1,495.77					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
来場者目標達成率	A	%	104.15	105.00	156.00	105.00
		単位当りコスト(円)	2,718		1,496	
指標の説明等	[指標の定義]来場者数の目標を2,000人とした場合の目標達成率 [算出式](来場者数÷2,000人)×100					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
平和フォーラム(講演会)アンケート集計結果	A	%	89.13	80.00	97.91	80.00
指標の説明等	[指標の定義]平和フォーラムの内容についてアンケートをとり、「興味深かった」「大変興味深かった」と回答した人の割合。 [算出式](「大変良かった」「よかった」と回答した件数÷アンケート回答数)×100					
達成度の説明	さまざまな視点から平和について考えてもらうため、毎年異なるテーマと内容で平和フォーラムを開催することから一定程度の目標値を設定している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
平和展アンケート集計結果	A	%	91.18	80.00	95.74	80.00
指標の説明等	[指標の定義]平和展の内容についてアンケートをとり、「大変良かった」「よかった」と回答した人の割合。 [算出式](「大変良かった」「よかった」と回答した件数÷アンケート回答数)×100					
達成度の説明	さまざまな視点から平和について考えてもらうため、毎年異なるテーマと内容で平和展を開催することから一定程度の目標値を設定している。					

事業名		平和事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(5)この事業を休止した場合に、過去の戦禍や平和の尊さを伝えていく機会が減少し、ひいては、未来に向けて平和で豊かな社会を築き、美しい自然環境を後世に引き継いでいくための基盤である、平和を希求する心を育てる機会を減少させることに繋がる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8)単位当たりコスト H29 2,718円 H30 1,496円 前年度に比べ単位当たりコストが減少した。  (10)毎年異なるテーマで平和フォーラム及び平和展を実施するとともに、平和関連施設と共同で開催するなど事業の充実を図っている。また、広島平和記念式典参加事業においては、市民を式典に派遣する事業を行っている自治体は県内で9自治体しかなく、今般は人数の増員や抽選方法の見直しを行うなど、他の自治体と比較しても質の高い取組を行っている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていくことは、互いに認め合い人権を尊重する社会をつくる礎となり、ひいては、市民とすくむ住みよい自治のまちづくりの推進に貢献することとなる。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	若い世代の平和意識を高めるため、市内小学校の6年生による平和展の見学を毎年実施している。また、事業の周知を図るため、市のホームページ・広報「こしがや」・自治会掲示板を活用し、事業のPRに努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝えるため、より広い世代に向けたテーマ設定や、PR方法などを検討する。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	広島平和記念式典参加事業では、平成30年度は各市立中学校から1人、私立校1人の計16人に定員を増員し実施した。平和事業の実施にあたっては、市民からの意見や提案を反映させるため、アンケート調査や市民懇談会などを通じて、意見等の収集に努めている。また、公共施設、各種団体、市内各駅、大型商業施設、学校等にポスターの掲示やチラシの配布を依頼するとともに、若年層向けにラインやツイッターを活用するなど周知方法を増やすことで、来場者数の増加に取り組んでいる。					
これから取組内容	平和展、平和講演会の来場者は、全体的に高齢層が高い傾向にある。特に若年層の来場者を増やすために展示方法や周知方法をさらに工夫する必要があると考える。次年度では、市民に戦争を身近に感じてもらうため、県内や市内の戦争記録の展示を増やす予定である。						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 26 -

所管コード： 01030200

事業コード： 1314

事業名	公文書管理事業（総務管理担当分）	事業 始期年度	—	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	—		課名	総務課

I 事業概要	根拠 法令等	—				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	—				
	対象	各課所、文書、市民				
目的	庁内各課の郵便物の集配事務や、年間16回発行される「広報こしがや」をはじめとする各種広報資料の配送事務について、効率化とコスト削減を図る。					
手段 (内容)	郵便事務については料金割引制度を有効活用し、さらに、県庁に向けた郵便物は合封を行う。広報こしがや等の配送事務については、民間の事業者へ委託する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	広報こしがや等の各種広報資料について、各自治会等への配送を委託している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.44	3.68		3.68	3.68
		②非常勤・臨時職員	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.94	3.68	0.00	3.68	3.68
	コスト (単位:円)	①人件費	27,503,287	26,476,000	0	26,476,000	26,476,000
		②事業費	50,754,340	54,900,000	0	54,506,683	59,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	78,257,627	81,376,000	0	80,982,683	85,676,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		802,171	400,000	0	763,103	400,000	
④一般財源		49,952,169	54,500,000	0	53,743,580	58,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
郵便発送通数		通	531,099.00		542,797.00	
		単位当たりコスト(円)	84.6		87.4	
指標の説明等	[指標の定義]はがき、封書等の年間発送通数 [単位コスト]通信運搬費÷年間発送通数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
広報資料等配送件数		件	73.00		78.00	
		単位当たりコスト(円)	79,757		77,885	
指標の説明等	[指標の定義]配送した広報資料の件数 [単位コスト]文書配送業務委託料÷配送件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
郵便発送割引率		%	5.25		4.19	
	指標の説明等	[指標の定義]年間の郵便料に対する割引率。 [算出式](割引料金÷割引前料金)×100				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		公文書管理事業(総務管理担当)					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5) 郵便発送事業および広報等配送事業を各課所に分散させて行う事は、人的および事業コストの観点から、きわめて非効率である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○	(8)、(9) 郵送にかかるコストは年々増大しているが、各課所の郵便量の増大や、郵便料金の実質引き上げ等に由来しており、事業課が主体となって見直しを行う余地が少ない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。			○	(15) 郵便物をまとめて出し、割引を効率的に使用しよう呼びかける程度のほかは、各課所で発行する郵便物の量やサイズ、または広報資料の部数や重量などについて、事業課が主体となって内容を見直す余地がない。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。			○	(19) 郵便物の收受や広報配送事業などを一括して集中的に行うことにより、人的および費用的に、効率的かつ効果的な行政運営を促進し、市民とつくる住みよい自治の町づくりへ貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	発送時間の厳守については、郵便ハンドブック、総務課の案内板、各課の郵便担当者へ直接口頭により周知を図っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	各課からの郵便物の受付について、午後2時までの時間内に提出してもらうようさらに協力を求めることが必要。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便料金の割引制度を利用するとともに、県庁宛の郵便物を合封し郵送することによりコスト削減に努めた。</li> <li>郵便料金の割引制度の変化に対応するため、郵便局と調整を行うとともに、各課へ郵便物の形状や重量別の仕分けの協力を依頼した。</li> </ul>					
これから取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新の郵便業界の情報や、制度変更を注視し、コスト削減に努める。</li> <li>郵便料金の割引制度を、より多くの郵便物に適用させるため、郵便ハンドブックの見直しや郵便物の形状や重量別に仕分けを行うよう、各課へ周知を図る。</li> </ul>						

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 27 -

所管コード： 01030300

事業コード： 1313

事業名	職員研修事業	事業 始期年度	-	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	人事課

I 事業概要	根拠 法令等	地方公務員法第39条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	人材の育成と活用による行政組織の活性化			
	関連 計画等	越谷市人材育成基本方針(H15～)				
	対象	全職員				
	目的	職員個々の能力及び意欲の向上を図る				
手段 (内容)	各階層に必要な知識をはじめ、法令に関する専門知識等の習得を図るとともに、民間・公的機関等への派遣や自己啓発の促進を図る。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	研修テキストの作成及び研修の実施等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.82	1.82		0.97	0.97
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.82	1.82	0.00	0.97	0.97
	コスト (単位:円)	①人件費	14,924,000	14,924,000	0	6,803,239	7,954,000
		②事業費	10,073,468	10,400,000	0	9,378,813	10,790,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	24,997,468	25,324,000	0	16,182,052	18,744,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		10,073,468	10,400,000	0	9,378,813	10,790,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
研修参加者数	A	人	2,434.00	2,200.00	2,522.00	2,200.00
		単位当りコスト(円)	10,270.1	11,510.0	6,416.3	8,520.0
指標の説明等	(階層別+専門+特別+自己啓発+派遣)研修修了者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
研修受講者割合	A	%	82.20	74.48	85.38	74.32
指標の説明等	研修受講者の割合 研修修了者数÷職員数(4月1日現在)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		職員研修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	職員の現状と課題を踏まえ、求められる能力養成に向け、効果的な研修を実施していく。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	行政課題の高度化に伴い、職員に求められる能力も高度化・専門化していることから、長期的な人材育成システムの一環である研修のあり方について、必要に応じ見直しを検討していくことが必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	職員の現状と課題を踏まえ、求められる能力養成に向け、効果的な研修を実施していく。					
	これから取組内容	行政課題の高度化に伴い、職員に求められる能力も高度化・専門化していることから、長期的な人材育成システムの一環である研修のあり方について、必要に応じ見直しを検討していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 28 -

所管コード： 01030300

事業コード： 1313

事業名	職員採用事業	事業 始期年度	-	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	人事課

I 事業概要	根拠 法令等	地方公務員法第15条、第17条及び第20条 越谷市職員の任用に関する規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	人材の育成と活用による行政組織の活性化			
	関連 計画等					
	対象	市職員採用試験受験者				
	目的	市職員の採用にあたって、職務遂行能力を公正・公平に判断し、市民の負託に応えることのできる優秀な人材を確保する。				
	手段 (内容)	学歴に応じた試験問題の作成及び採点を専門機関に委託することで、人件費等のコストを制御するとともに、客観性・公平性を確保する。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	試験問題の作成及び採点		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.58	0.58		1.36	1.36
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.58	0.58	0.00	1.36	1.36
	コスト (単位:円)	①人件費	4,756,000	4,756,000	0	10,881,014	11,152,000
		②事業費	2,220,536	3,050,000	0	2,821,424	3,050,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	6,976,536	7,806,000	0	13,702,438	14,202,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,220,536	3,050,000	0	2,821,424	3,050,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受験者数	C	人	794.00	930.00	581.00	930.00
		単位当りコスト(円)	8,786.6	8,393.5	23,584.2	15,271.0
指標の説明等	受験者数 コスト÷受験者数					
達成度の説明	分母の低下、景気回復による民間企業の採用者数の増加					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標説明のとおり	B					
指標の説明等		試験問題の作成及び採点について専門機関に委託することで、試験の公平性・効率性・機密性を確保できている。				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		職員採用事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有為な人材確保のため、当該事業の妥当性は高い。</li> <li>・試験問題の作成及び採点について専門機関に委託することで、試験の公平性・効率性・機密性を確保することができる。</li> <li>・求められる人材とその確保の方法について、必要に応じ見直しを検討していくことが必要である。</li> </ul>						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	試験の問題作成及び採点を業務委託によりおこなうことで事務の効率化及び公平性を確保してきた。					
	これから取組内容	求められる人材とその確保の方法について、必要に応じ見直しを検討していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 29 -

所管コード： 01030400

事業コード： 1313

事業名	安全衛生事業	事業 始期年度	0	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	0		課名	安全衛生管理課

I 事業概要	根拠 法令等	労働安全衛生法第66条第1項／越谷市職員安全衛生管理規程				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱 1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	人材の育成と活用による行政組織の活性化			
	関連 計画等					
	対象	職員（非常勤職員・臨時職員を含む）				
	目的	・職場において職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を推進する。・公務災害や疾病の未然防止に努める。・健康診断等を実施することで、疾病の早期発見・治療を促し、職員の健康を確保する。				
	手段 (内容)	・健康診断、予防注射・職員健康相談については(公財)埼玉県健康づくり事業団へ事業委託。 ・ストレスチェックの事業については、検査、分析、結果報告等を株式会社情報基盤開発へ業務委託。 ・メンタルヘルス等の面談については職員(保健師・看護師)が実施。 ・公務災害等への啓発、衛生委員会については職員が実施。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	健康診断、職員健康相談、ストレスチェックなど		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.31	4.31		5.20	5.20
		②非常勤・臨時職員	0.25	0.25	0.00	0.50	0.30
		合計(①+②)	4.56	4.56	0.00	5.70	5.50
	コスト (単位:円)	①人件費	38,996,407	39,664,000	0	40,741,254	40,891,000
		②事業費	61,059,048	59,300,000	1,200,000	58,273,960	63,580,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	100,055,455	98,964,000	1,200,000	99,015,214	104,471,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		61,059,048	59,300,000	1,200,000	58,273,960	63,580,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
職員定期健康診断受診率	B	%	96.90	100.00	98.64	100.00
		単位当りコスト(円)	19,828.0	19,970.0	20,100.0	20,579.0
指標の説明等	・(健康診断に関する事務、職員の健康管理に関する事務+健康診断等委託料)÷受診者数OR対象者数・定期健康診断対象者に対し定期健康診断受診者(人間ドックを含む)の割合 ※ただし、産休、育休、病気休暇・休業を除く					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
要受診・治療中判定者の医療機関受診率	C	%	55.14	60.00	36.68	60.00
指標の説明等	要受診・治療判定者のうち医療機関受診者数÷要受診・治療中判定者の該当者数					
達成度の説明	要受診・治療中と判定され、再検査結果報告書が未提出者の方に対し、保健スタッフが医療機関への受診を促している。30年度はこの確認作業についてマンパワー不足により十分に行えなかった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		安全衛生事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(3)労働安全衛生法/越谷市職員安全衛生管理規程/途方公務員災害補償法/議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例/越谷市職員公務災害等見舞金支給条例/地方公務員法第41・42条 (5)多様化とともに増加する行政需要に応えながら、市民へのサービス水準を維持するためには、職員の健康の保持増進が必要不可欠である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8)コストについては微増はしているものの、コストはほぼ同じ値で維持している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)事業の成果は、職員の安全と健康の保持増進に寄与しており、職務の効率的な執行に不可欠であり、市民サービスの向上に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	健康診断に対する受診勧奨通知や人間ドック等助成制度の周知により、健康診断の受診率の向上に努めている。また、メンタルヘルスについては、メンタルヘルスの基本的な4つのケアを軸に職員、所属長、保健スタッフが連携した事業を推進している。健康相談については、年々相談件数も増加している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	職員の健康保持増進を図るべく、引き続き健康診断受診率の確保に努めていくが、受診率も平成30年度98%を超え、育児休業等で受診できない職員を除きほぼ受診している状況となっている。更なる職員の健康の増進のため、今後、健康診断後の事後指導が重要である。また、職員が業務を効果的に行うため人間ドックや予防注射など適正な助成を行っていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成31年度より、健康診断項目に血液検査が加わり、職員全員がより効果的な検診が行われる。また、55歳以上の非常勤職員の大腸ガン検診も新たに加えられ、より職員の健康保持や増進に取り組んでいる。					
	これから取組内容	メンタルヘルス相談については、メンタル疾患の職員の相談や所属長からの相談も増加しており、更に長時間労働に関わる面談の対象者については、従前の100時間以上の超過勤務該当職員に加え、平成31年度より2~6箇月の平均で80時間を超える超過勤務該当職員についても、医師による面談指導を行うこと法の改正があり、今後より産業医の面談をはじめ、職員健康相談の充実が求められる。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 30 -

所管コード： 01030500

事業コード： 9999

事業名	電子入札システム事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	契約課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	非該当			実施計画への位置付け	
		大項目	非該当		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	非該当		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	非該当			
	関連 計画等	情報化推進計画(計画期間H13~H17)				
	対象	建設工事等競争入札参加登録業者				
	目的	入札手続の透明化及び入札事務の効率化を図る。入札参加資格登録業者の利便性の向上及び競争性の向上を図る。				
	手段 (内容)	埼玉県電子入札共同システムへ参加し、電子入札システムの運用を行う。				
	実施方法	その他	説明等	埼玉県電子入札システムへの参加		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.32	1.51		1.51	1.51
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.32	1.51	0.00	1.51	1.51
	コスト (単位:円)	①人件費	10,824,000	12,382,000	0	12,382,000	12,382,000
		②事業費	2,422,437	3,750,000	0	3,479,468	3,221,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	13,246,437	16,132,000	0	15,861,468	15,603,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,422,437	3,750,000	0	3,479,468	3,221,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
電子入札執行件数	A	件	370.00	380.00	383.00	385.00
		単位当りコスト(円)	35,801.2	42,452.6	41,413.8	40,527.3
指標の説明等	[指標の定義]建設工事等の電子入札件数 総コスト/件数					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
電子入札導入率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	建設工事等の電子入札件数/建設工事の入札件数×100					
達成度の説明	-					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		電子入札システム事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5) 電子入札システムによる電子入札及び業者管理等の適正かつ円滑な運用により、入札契約事務の公平性、透明性が向上している。また、電子入札システムにより、一般競争入札の実施が可能となっている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○	(8) 隔年で全業者を対象とした入札参加資格申請受付を実施しているため、実施年度については前年度と比較しコストが増加している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○	-	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	-	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	電子入札システムは、埼玉県と県内参加自治体が共同で開発・運営を行っており、市の財務会計システムとのデータ連携などで円滑な運用に努めている。発注者側・受注者側でのシステムの使い勝手やセキュリティ向上など、今後も県内参加自治体との情報交換を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	埼玉県や県内参加自治体との情報交換を図り、電子入札システムの円滑な運用、事務の効率化に努めた。					
	これから取組内容	今後の新システムへの移行に際しても、埼玉県や県内参加自治体との情報交換を図るとともに、市の情報推進課と連携を図りながら電子入札システムの円滑な運用に努めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 31 -

所管コード： 01030700

事業コード： 1314

事業名	公有財産管理事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	庁舎管理課

I 事業概要	根拠 法令等	国家賠償法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める				
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	市の施設を利用する市民及び市主催行事等に参加している市民					
	目的	市の施設を利用する市民や市主催行事等に参加している市民の死傷事故発生時の市民への補償					
	手段 (内容)	全国市長会保険に加入する。					
	実施方法	業務委託	説明等	市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故に対して保険をかける。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.01	0.01		0.01	0.01
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
	コスト (単位:円)	①人件費	82,000	82,000	0	82,000	82,000
		②事業費	7,878,482	8,100,000	0	7,904,459	8,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	7,960,482	8,182,000	0	7,986,459	8,282,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,878,482	8,100,000	0	7,904,459	8,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
全国市長会保険への加入		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	遺漏なく、市の施設(借上げ施設含む)について、施設賠償保険に加入し、市民は賠償を受けることができる。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保険金受領率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	保険対象事故のうち、保険金を受領した割合。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		公有財産管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)市の施設内での事故や、市主催行事中の事故に対して、当然に必要と考える。 (3)国家賠償法 (6)市の施設内での事故や、市主催行事中の事故に対して、十分な賠償金等が支払われない可能性がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(8)保険についてはコストの考え方は馴染まないと考える。 (10)県内の多くの市が同保険に加入しており、補償内容についても、他自治体が最も多く加入している補償内容としている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	-	↓	(15)全国市長会保険は市単位で加入しており、遺漏なく市の施設が加入できる。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓	(19)保険そのものが、上位施策の実現に貢献するか否か、比較する性質のものではない。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	-				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	平成27年度から全国市長会保険に加入し、遺漏なく且つ、施設間での差がない補償体制が構築されている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	平成29年度から、個人情報漏えいリスクを補償する特約として「個人情報漏えい保険」に加入している。					
	これから取組内容	引き続き全国市長会保険に加入し、遺漏なく且つ、施設間での差がない補償体制を維持する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 32 - 〇

所管コード： 01030700

事業コード： 1314

事業名	庁用車管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	庁舎管理課

I 事業概要	根拠 法令等	道路交通法・道路運送車両法・自動車NOx・PM法・越谷市自動車等管理規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める				
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
対象	公用車						
目的	公用車の有効利用及び環境負荷低減を図る。						
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の稼働率を調査し、適正な車両台数の確保及び運行管理を行う。</li> <li>・市長、副市長、教育長の公務に伴う特別車の運行、及び市の行事に伴うバスの運行を行う。</li> <li>・越谷駅東口駐車場を公用車駐車場として約70台分借上げる。</li> </ul>						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	庁用車管理及び貸出業務は直接行い、庁用車の車検、点検、洗車などは専門的知識、技術、設備のある業者へ発注し実施する。				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.67	0.67		0.76	0.76
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.67	0.67	0.00	0.76	0.76
	コスト (単位:円)	①人件費	5,494,000	5,494,000	0	6,232,000	6,232,000
		②事業費	31,241,631	38,029,000	0	33,666,888	35,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	36,735,631	43,523,000	0	39,898,888	41,832,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		31,241,631	38,029,000	0	33,666,888	35,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
貸出車両台数	A	台	28.00	28.00	28.00	29.00
		単位当たりコスト(円)	128,790.0	156,250.0	122,440.0	151,515.0
指標の説明等	貸出車台数は、庁用車台数のうち、庁舎管理課が管理、貸出をしている車両の台数(特別車3台とバスを除く) 単位当たりコストは、対象車両の修繕料を台数で除したコスト					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特別車・バスの車両台数	A	台	4.00	4.00	4.00	4.00
		単位当たりコスト(円)	180,371	156,250	253,423	151,515
指標の説明等	庁舎管理課が管理している特別車・バスの車両台数(市長車・副市長車・教育長車・バスの4台) 単位当たりコストは、対象車両の修繕料を台数で除したコスト					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
平均稼働率(庁舎管理課 車両28台)	C	%	68.20	68.20	62.50	62.50
指標の説明等	庁舎管理課所管貸出車28台の平均稼働率 稼働率(%)=年度中の稼働日数÷開庁日数(244日)×100					
達成度の説明	自所属の専用車を優先して運行するよに促したため、貸出車の稼働率が低下した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特別車・バスの平均稼働率	C	%	57.00	57.00	54.30	54.30
指標の説明等	庁舎管理課所管貸出車28台の平均稼働率 稼働率(%)=年度中の稼働日数÷開庁日数(244日)×100					
達成度の説明	バス使用事業の必要可否を各課所に再考していただいた結果による。					

事業名		庁用車管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)(3) 庁用車は市民への行政サービス提供に使用するものであり、一定の稼働率があることから、その必要性が認められる。また、本市規模の自治体で庁用車がない自治体は見当たらないことから必要性が高いと言え、受益者以外から意見を聴く必要性は低いと考える。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8) 「単位当たりコスト」は悪化していない。 (10) 貸出車を28台用意し、集中管理を行っており、専用車しか持たない他自治体に比して効率的な運用を行っている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15) 稼働率の調査を隔年で実施し、稼働率の低い車両は廃車、又は集中管理に取り込んできた。近年は、稼働率が低いために廃車すべき車両や、集中管理に取り組みべき車両はない。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 庁用車は、市民の行政サービス提供に必須であることから、当事者が上位施策の実現に貢献するか否かは適さないと考える。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	CB	実施年度:	H17H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	提案いただいたリース方式については、公用車を長期に使用する場合、総コストが買取よりも高くなることから、見送る。平均稼働率を成果指標とした。集中管理を活動指標とする件については、近年、集中管理とする車両に変化がないため見送る。事故発生件数は事業との関連が少ないため、採用は見送る。 公用車の維持管理費を庁舎管理課に集約した場合、300台以上ある公用車の車検等の事務処理の執行が不可能である。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	近年、集中管理とする車両が生じないため、公用車は適正に運用されている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度から庁舎管理課所管車両にドライブレコーダーの設置を開始した。(H30年度は5台)					
	これから取組内容	令和2年度までに、庁舎管理課所管車両全33台にドライブレコーダーを設置予定。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 33 -

所管コード： 01030700

事業コード： 1314

事業名	庁舎整備事業	事業 始期年度	-	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	庁舎管理課

I 事業概要	根拠 法令等	建築基準法・消防法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律・電気事業法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上			
	関連 計画等	-				
	対象	来庁者及び職員				
目的	市庁舎へ来庁する市民等の安全と利便性の確保及び良好な庁舎環境の維持を図る。					
手段 (内容)	新本庁舎の建設を鑑みながら、現市庁舎の老朽化に伴い、建物や設備機器等の改修工事及び修繕を計画的に行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	市庁舎の管理及び、設備機器等の軽微な改修工事や修繕は直接行い、これ以外のものは専門的知識、技術のある業者へ発注し実施する。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.24	1.24		1.70	1.70
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.24	1.24	0.00	1.70	1.70
	コスト (単位:円)	①人件費	10,168,000	10,168,000	0	13,940,000	13,940,000
		②事業費	16,638,912	57,500,000	0	52,269,818	14,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	26,806,912	67,668,000	0	66,209,818	28,440,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		16,638,912	57,500,000	0	52,269,818	14,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
工事及び修繕件数	A	件	35.00	31.00	31.00	31.00
		単位当りコスト(円)	475,397.0	1,854,838.0	1,686,123.0	467,741.0
指標の説明等	庁舎整備費の執行件数 単位当りコスト: 執行額 ÷ (工事件数 + 修繕件数)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
要庁舎改善箇所の改善率	B	%	76.10	100.00	81.60	100.00
指標の説明等	庁舎整備費の執行件数 ÷ 要庁舎改善箇所件数 (改善実績件数 + 予算要件件数) × 100 H29 35件/46件					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		庁舎整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(3)庁舎は市民に対して行政サービスを提供する基本的な施設であることから、その必要性、機能維持は当然に認められるものである。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)庁舎は各市町村によって規模や築年数が異なる部分が多く、比較は困難と考える。  (11)市庁舎は自治体の全ての市民に対して、行政サービスの根幹を担う施設であることから、特定の市民から受益者負担を受ける施設ではない。 (10)庁舎は書く	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15)庁舎やその機能は、常に正常運用が求められる施設であることから、必要な維持管理は必須であると考えられる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)庁舎を正常な状態に維持管理することは必須であることから、当事者が上位施策の目的に結びつくか否かの判断は適さないと考える。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	不要不急なコストを削減しつつ、緊急度や重要度に応じた優先順位付けによって、計画的な施設改修を行う。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	緊急度や重要度に応じた優先順位付けによって、必要十分な施設改修を行うことができた。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	新本庁舎の建設を鑑み、要改修箇所を取捨選択してきた。					
	これから取組内容	第二、第三庁舎についても、新本庁舎建設に伴う改修を計画していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 34 -

所管コード： 01030700

事業コード： 1314

事業名	本庁舎建設事業	事業 始期年度	H25	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	R5		課名	庁舎管理課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市本庁舎建設基本計画(改訂版)					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める				
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	耐震性能が不足している現本庁舎に代わり、新本庁舎及び(仮称)市民協働ゾーンを建設する。					
目的	現本庁舎は全ての階で耐震性能が不足していることから「越谷市本庁舎基本計画(改訂版)」に基づき、新庁舎を建設する。						
手段 (内容)	「越谷市本庁舎基本計画(改訂版)」に基づき作成された越谷市新庁舎建設実施設計により、建設工事を進める。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	令和元年度～令和2年度:新本庁舎建設工事 令和3年度:既存本庁舎解体工事 令和4年度～令和5年度:(仮称)市民協働ゾーン建設工事				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.69	2.69		2.61	2.61
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.69	2.69	0.00	2.61	2.61
	コスト (単位:円)	①人件費	22,058,000	22,058,000	0	21,402,000	21,402,000
		②事業費	33,320,000	350,000,000	0	319,842,000	704,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	55,378,000	372,058,000	0	341,244,000	
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	2,105,000	0	0	0	0
②市債		0	297,900,000	0	272,300,000	616,700,000	
③その他特定財源		0	47,542	0	47,542	87,300	
④一般財源		31,215,000	52,052,458	0	47,494,458	87,212,700	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
各業務の実施状況	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位当りコスト(円)	33,320,000.0	319,842,000.0	319,842,000.0	704,000,000.0
指標の説明等	各業務の各年度目標の達成度 H29年度:基本設計 H30年度:実施設計及び低層部解体工事 H31年度:新本庁舎建設及び監理委託					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
各業務の実施状況	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	H29年度:基本設計 H30年度:実施設計及び低層部解体工事 H31年度:新本庁舎建設及び監理委託を各年度に実施する。					
達成度の説明	各年度実施内容の達成度					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		本庁舎建設事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)(3)ワークショップやパブコメの意見を参考に基本、実施設計を取りまとめ、工事受注者の選定・契約を行った。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			(5) 現在の本庁舎は耐震性能に課題があり、震災時等に行政機能、避難場所、防災・復興拠点施設としての役目を果たせない可能性が高い。	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8) 事業の進捗により、業務内容が変わるため、前年度とのコスト比較はできないと考えている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-			(10) 茅ヶ崎市、八千代町、桶川市他、先例になる複数市町の事例を参考にしながら、事業に取り組んでいる。	
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15) これまでに、事業の早期実現に向けて事業規模を見直してきたため。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) 「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える 親しみのある庁舎」を建設することにより、あらゆる行政サービスに貢献するものとする。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	ワークショップやパブコメ等の市民の意見を取り入れた新庁舎の完成に向けて、工事受注者の選定・契約まで完了できた。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	「越谷市本庁舎基本計画(改訂版)」作成の際、事業の早期実現に向けて事業規模を見直してきた。					
	これから取組内容	令和元年度から令和5年度の予定で「越谷市役所新庁舎建設工事」を進める。今後は令和元年度、令和2年度で新本庁舎完成、令和3年度に既存本庁舎解体工事、令和4年度、令和5年度で(仮称)市民協働ゾーン完成を予定。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 35 -

所管コード： 01030700

事業コード： 1314

事業名	庁舎管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	総務部
		事業 終期年度	-		課名	庁舎管理課

I 事業概要	根拠 法令等	建築基準法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律・電気事業法・消防法並びに越谷市庁舎管理規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上			
	関連 計画等					
対象	来庁者及び職員					
目的	安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図る。					
手段 (内容)	庁舎内の巡視、日常点検や設備機器等の適正な運転及び案内表示の充実により、環境整備を進め効率的な庁舎の保守管理を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	施設定期検査委託、清掃委託、施設・設備保守管理委託、庭園管理委託、ボイラー等性能検査委託、駐車場管理委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	16.91	16.91		14.55	14.55
		②非常勤・臨時職員	5.70	1.00	0.00	6.45	0.00
		合計(①+②)	22.61	17.91	0.00	21.00	14.55
	コスト (単位:円)	①人件費	131,966,000	138,662,000	0	117,386,000	119,310,000
		②事業費	199,606,170	208,530,000	0	204,921,497	217,530,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	331,572,170	347,192,000	0	322,307,497	336,840,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		199,606,170	208,530,000	0	204,921,497	217,530,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
委託実施件数	A	件	44.00	48.00	48.00	46.00
		単位当りコスト(円)	2,354,121.0	2,377,083.0	2,310,640.0	2,632,609.0
指標の説明等	委託件数。 単位当りコストは、委託1件当たりの金額で、当該年度委託料÷委託件数。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事故発生件数	A	件	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	庁舎で委託を実施したものの、発生してしまった事故件数。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		庁舎管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(3)庁舎は市民に対して行政サービスを提供する基本的な施設であることから、その必要性、機能維持は当然に認められるものである。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)庁舎は各市町村によって規模や築年数が異なる部分が多く、比較は困難と考える。  (11)市庁舎は自治体の全ての市民に対して、行政サービスの根幹を担う施設であることから、特定の市民から受益者負担を受ける施設ではない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15)庁舎やその機能は、常に正常運用が求められる施設であることから、必要な維持管理は必須であると考えられる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)庁舎を正常な状態に維持管理することは必須であることから、当事者が上位施策の目的に結びつくか否かの判断は適さないと考える。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	CB	実施年度:	H16H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	老朽化した設備に応じ、庁舎使用者や職員の安全・安心を最優先して施設管理を行う。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	庁舎を利用する市民や職員に安全、安心して使用できる庁舎環境を維持することができた。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	老朽化している庁舎の状況に注意して、維持管理を行った。					
	これから取組内容	既存本庁舎が令和3年度に解体予定であること、第二、第三庁舎においても令和3年度の新本庁舎完成に併せて大規模な改修を予定していることを鑑み、庁舎の維持を行っている。					